

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第168期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経理部長 内 山 進 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経理部長 内 山 進 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	147,190	152,885	164,603	177,929	181,868
経常利益 (百万円)	3,140	2,973	4,446	6,530	12,062
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,081	1,419	8,090	3,806	8,092
包括利益 (百万円)	2,539	1,838	9,901	9,910	9,422
純資産額 (百万円)	52,773	52,981	62,594	69,393	77,223
総資産額 (百万円)	128,845	141,154	144,441	152,855	164,978
1株当たり純資産額 (円)	200.89	201.90	230.26	254.82	286.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.15	5.45	31.07	14.62	31.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	37.2	41.5	43.4	45.2
自己資本利益率 (%)	2.1	2.7	14.4	6.0	11.5
株価収益率 (倍)	46.27	37.80	7.27	28.86	18.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,879	5,565	7,684	11,182	16,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,817	5,681	6,459	3,022	2,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,845	3,645	5,764	1,491	2,311
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,802	9,377	4,765	11,602	26,714
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,670 〔2,036〕	2,573 〔2,084〕	2,927 〔2,323〕	2,978 〔2,613〕	3,056 〔2,330〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	131,983	138,339	147,628	153,194	159,403
経常利益	(百万円)	3,183	3,018	3,197	4,668	10,953
当期純利益	(百万円)	1,522	715	7,228	2,873	6,898
資本金	(百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数	(株)	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848
純資産額	(百万円)	54,272	53,345	60,099	63,182	70,343
総資産額	(百万円)	121,982	131,834	133,095	135,795	146,658
1株当たり純資産額	(円)	208.14	204.85	230.85	242.74	270.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.84	2.75	27.76	11.04	26.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.5	40.5	45.2	46.5	48.0
自己資本利益率	(%)	2.8	1.3	12.7	4.7	10.3
株価収益率	(倍)	32.88	74.91	8.14	38.22	21.62
配当性向	(%)	102.7	218.2	21.6	54.3	26.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,614 〔698〕	1,511 〔707〕	1,377 〔650〕	1,356 〔656〕	1,349 〔683〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は森永太郎が明治32年8月東京赤坂に創設した日本初の洋菓子専門工場「森永西洋菓子製造所」であります。

会社設立以来の事業の変遷は次のとおりであります。

明治43年2月	資本金30万円をもって株式会社森永商店設立
大正元年11月	「森永製菓株式会社」と改称
9年7月	日本煉乳(株)を合併(これにより三島工場を承継)
10年3月	塚口工場新設
12年3月	自社品販売会社森永製品販売(株)設立(以降全国各地に設立)
4月	丸ビルに森永キャンデーストア開店
14年6月	鶴見工場新設
昭和17年10月	森永乳業(株)、森永食品工業(株)(これにより中京工場を承継)、東海製菓(株)(これにより小山工場を承継)、森永関西牛乳(株)を合併
18年11月	「森永食糧工業株式会社」と改称
22年5月	久留米工場を建設し醸造業を併営
24年4月	森永乳業(株)設立
5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
8月	商事部門を分離し、森永商事(株)(旧)として発足
10月	乳業部門を分離し、森永乳業(株)に譲渡
10月	「森永製菓株式会社」に復称
28年7月	醸造部門を分離し、森永醸造(株)(平成3年 福德長酒類(株)に社名変更)として発足
29年7月	売店部門を分離し、(株)森永キャンデーストア(昭和62年(株)レストラン森永に社名変更)として発足
36年12月	台湾製菓股份有限公司と資本提携(現・台湾森永製菓股份有限公司、連結子会社)
40年3月	大和食品(株)を設立(現・森永エンゼルデザート(株)、連結子会社)
8月	当社と米国ゼネラルミルズ社との合併で森永ゼネラルミルズ(株)を設立(現・森永スナック食品(株)、連結子会社)
44年10月	森永商事(株)(旧)を合併
45年12月	森永開発(株)を設立
48年9月	森和商事(株)を設立(現・森永商事(株)、連結子会社)
55年1月	森永デザート(株)を設立(現・連結子会社)
62年4月	小山新工場完成
平成元年11月	森永開発(株)、日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
11年4月	森永開発(株)を合併
13年1月	福德長酒類(株)の株式を譲渡
7月	(株)レストラン森永より営業権を譲り受け、(株)エンゼルフードシステムズを設立
15年3月	摩利(上海)食品有限公司を設立(現・上海森永食品有限公司、連結子会社)
16年12月	(株)エンゼルフードシステムズの株式を譲渡
20年1月	(株)アントステラ(現・連結子会社)を100%子会社に持つ(株)ディユーアソシエイツの株式を全株取得(同年10月 (株)アントステラが(株)ディユーアソシエイツを吸収合併)
20年8月	米国森永製菓(株)を設立(現・連結子会社)
22年12月	森永食品(浙江)有限公司を設立(現・連結子会社)
23年4月	高崎森永(株)を設立(現・連結子会社)
25年6月	塚口工場閉鎖
10月	森永キノインドネシア(株)を設立(現・連結子会社)
12月	森永アメリカフーズ(株)を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、森永製菓(株)、子会社21社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した森永市場開発(株)（平成27年4月1日設立）を連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の非連結子会社であった森永アメリカフーズ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子食品の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永スナック食品(株) 森永甲府フーズ(株) (株)アントステラ 高崎森永(株) 森永市場開発(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 米国森永製菓(株) 森永食品(浙江)有限公司 森永キノインドネシア(株) 森永アメリカフーズ(株) (会社数 13社)	
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売	菓子食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	森永リスクコンサルティング(株) 森永バイオサイエンス (タイランド)(株) (会社数 2社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 19社	非連結子会社 2社

(注) 非連結子会社に対する投資については持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永エンゼルデザート㈱ (注) 2	神奈川県 大和市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向3名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用建物の賃借
森永デザート㈱ (注) 2	佐賀県鳥栖市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造
高崎森永㈱ (注) 2	群馬県高崎市	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用土地、建物及び製造設備の賃借
㈱アントステラ	東京都渋谷区	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向2名
森永商事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	300	食料卸売	100	役員の兼任等 兼任1名 出向1名 営業上の取引 当社製品の販売
台湾森永製菓 股份有限公司 (注) 2	台湾台北市	354 百万台湾ドル	食料品製造	55.2	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造及び販売
上海森永食品有限公司 (注) 2	中国上海市	187 百万中国元	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向2名 営業上の取引 当社製品の販売
森永食品(浙江)有限公司	中国浙江省	126 百万中国元	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造
米国森永製菓㈱	米国カリフォル ニア州	9 百万米ドル	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向2名
森永アメリカフーズ㈱ (注) 2	米国ノースカロ ライナ州	45 百万米ドル	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向1名
森永キノインドネシア㈱	インドネシア バンテン州	1,428 億インドネシ アルピア	食料品製造	51	役員の兼任等 兼任2名 出向3名 営業上の取引 当社製品の製造
その他8社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の内、森永エンゼルデザート㈱、森永デザート㈱、高崎森永㈱、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司及び森永アメリカフーズ㈱は特定子会社であります。
3 上記連結子会社全社については、それぞれ売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,822〔2,212〕
食料卸売	47〔7〕
不動産及びサービス	76〔70〕
その他	111〔41〕
合計	3,056〔2,330〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,349〔 683〕	41.1	17.8	7,231,490

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	1,348〔 683〕
不動産及びサービス	1〔 〕
合計	1,349〔 683〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全森永労働組合(一部の子会社を除く)と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、平成28年3月31日現在の全組合員数は1,404名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策や訪日外国人需要の増加等に伴い、企業収益が改善したことで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしていましたが、年明け以降の円高・株安の進行により本格的な景気回復には陰りが見え始めております。このような経済状況の中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、お客様の商品に対する選別の目がよりいっそう厳しくなるなかで、節約志向は根強く、個人消費の動向は未だ不透明感が続いております。

このような経営環境のもと、当社は高収益安定企業を実現すべく、高付加価値商品などの開発体制の強化や生産効率の向上、全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では1,818億6千8百万円と前年同期実績に比べ39億3千9百万円(2.2%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収であったこと、商品規格の見直しや生産効率の改善等により原価が下がったこと及び販売費の効果的な投入等により、収益性は大きく改善し、営業利益は前年同期実績に比べ55億1千7百万円(92.9%)増益の114億5千6百万円、経常利益も前年同期実績に比べ55億3千2百万円(84.7%)増益の120億6千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期実績に比べ42億8千6百万円(112.6%)増益の80億9千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。当連結会計年度の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、発売40周年を迎えた主力ブランド「ハイチュウ」は定番品に加え、袋タイプのアソート品や期間限定品などの売上が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

一方、「チョコボール」「ダース」「森永ビスケット」「おとっと」「ミルクキャラメル」「森永ココア」が前年同期実績を下回り、主力7ブランド全体では前年同期実績に比べて微減となりました。

その他のブランドでは、高ポリフェノールの効能を訴求した「カレ・ド・ショコラ」が前年同期実績を上回り、その他商品群も好調に推移したことで、国内全体では前年同期実績並みとなりました。

海外では、米国、中国は前年同期実績を上回りましたが、台湾とインドネシアが前年同期実績を下回ったことで、海外全体で前年同期実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,151億4千5百万円と前年同期実績に比べ17億2千6百万円(1.5%)減となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」及び「バニラモナカジャンボ」のジャンボグループは、引き続き好調に推移しました。また、「バリバリパー」「パキシエル」等のマルチパック商品やチョコレートメーカーならではの製造技術を応用し開発した「スプーンで食べる生チョコアイス」などの新商品が好調に推移したことで、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は323億8千1百万円と前年同期実績に比べ24億4千5百万円(8.2%)増となりました。

健康部門

主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」は、商品の機能性を訴求した広告展開の効果や販売店舗において複数個所での商品展開を行うマルチロケーション戦略の徹底等により前年同期実績を大きく上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」「バセノール™」関連商品が前年同期実績を上回り、通販事業全体では前年同期実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は249億5百万円と前年同期実績に比べ34億7千9百万円（16.2%）増となりました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,724億3千1百万円と前年同期実績に比べ2.5%増となりました。セグメント利益は売上高の増収に加え、売上原価が改善したことにより、108億6千3百万円と前年同期実績に比べ52億9千万円の増益となりました。

<食料卸売事業>

売上高は、62億1千3百万円と前年同期実績に比べ2.9%減となりました。セグメント利益は5億2千2百万円と前年同期実績に比べ5千4百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、ゴルフ事業、不動産事業共に前年同期実績を下回り、事業全体で25億5千7百万円となりました。セグメント利益は6億7千8百万円と前年同期実績に比べ5千6百万円の減益となりました。

<その他>

売上高6億6千5百万円、セグメント利益5千4百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて151億1千2百万円増加し、267億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は167億1千5百万円と前連結会計年度に比べ55億3千3百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が121億1千9百万円、減価償却費61億3千万円及び法人税等の支払額24億1千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は20億9千1百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は23億1千1百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子食品 キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケット・ココアほか	93,803	1.5
	冷菓 アイスクリームほか	27,804	+3.1
	健康 ゼリー飲料ほか	6,412	+39.0
合計		128,020	+1.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「食料卸売」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子食品 キャラメル・キャンディ・チョコレート・ビスケット・ココアほか	115,145	1.5
	冷菓 アイスクリームほか	32,381	+8.2
	健康 ゼリー飲料ほか	24,905	+16.2
	小計	172,431	+2.5
食料卸売		6,213	2.9
不動産及びサービス		2,557	3.1
その他		665	+0.9
合計		181,868	+2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	25,097	14.1	26,011	14.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1．対処すべき課題

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するため以下の経営戦略を遂行してまいります。

既存分野における収益力の強化

- a. 商品の開発体制を強化することで、高付加価値な商品を生み出していくとともに、既存のブランドの強化、次なるブランドの創出に取り組みます。技術視点からは、当社独自のコア技術を磨いていくことで市場における競争優位を確保いたします。また、研究開発やマーケティング活動を中心に、よりお客様のニーズを満たす商品開発に取り組んでまいります。
- b. 営業生産性の向上として、効率化と専門性の強化を同時に進めてまいります。市場変化に対応する体制を構築し、業務の効率化とともに伸長しているチャンネルへの対応、新規チャンネル開拓を強化いたします。
- c. 生産部門で生み出す利益の最大化を図ってまいります。品質管理システムをより運用性・実効性の高いものへ進化させながら、要員効率、設備効率の向上に取り組むことで生産コストの最小化に努めます。
- d. 業務の見直しを継続して推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りブランド地位を確立してまいります。一方、通販事業では機能性表示食品制度を活用し健康機能訴求の深耕を図ることで通販基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、米国、中国、インドネシアを拠点とした東南アジアを中心に、事業展開に拍車をかけてまいります。

事業の芽の創出

外部の知見や資源も積極的に活用して、新しい事業の芽の創出に向けた挑戦をしてまいります。

C S R活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永H A C C P」「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を環境に関する基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組みの概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は新商品開発体制の強化、成長分野への進出加速、更なる経営効率化の推進の3つであります。まず、新商品開発体制の強化として、積極的に経営資源を投入し、新商品の開発体制を強化することで、既存商品のブラッシュアップや新たな価値を創出するとともに、次世代を担うブランド群の開発・育成を展開してまいります。また、独自の生産新技术を背景とした価値の創出により、市場における競争優位を確保します。次に、成長分野への進出加速として、「健康分野」では、スポーツを基軸とした独自性のある強い商品群の開発・育成と、通販事業での商品力・営業力強化を図ってまいります。また、グローバル戦略として、米国や中国、インドネシアを拠点とした東南アジアを中心に、事業展開を加速させてまいります。最後に、更なる経営効率化の推進として、生産部門でのより強固な生産体制の構築、購買力の強化を図ってまいります。一方、品質向上を図りながら商品仕様を見直しコスト削減を進めるとともに、あわせて間接部門での全社的なローコストオペレーションを推進してまいります。

また、当社は企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、社外取締役選任を含めコーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。その一環として事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく執行役員制度を導入し、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第160期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、第163期定時株主総会及び第166期定時株主総会において、それぞれ株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新しております（以下、最終の更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株式等に対する買付（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。）もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランが予め定める要件に該当した場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成29年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける平成26年5月14日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」(http://www.morinaga.co.jp/company/ir/ir_inc/pdf/h26-0514_02.pdf)に掲載しております。

(3) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2)に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ新株予約権の無償割当ては実施されないものとしていること、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会が設置され、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できると定められていること等から、その公正性・客観性は十分担保されており、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 品質事故

品質の安全性確保につきましては、食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質事故により大規模な回収や製造物責任賠償が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産体制

当社グループの主力であります菓子・食品・冷菓等の商品は当社及び当社グループの工場並びに仕入先で製造しておりますが、一部の商品を除き基本的には一商品一工場の生産体制であり、災害等で工場が稼働不能状態に陥った場合には販売できなくなる商品が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

食料品製造で使用する原材料、特に主原料のカカオ豆、乳製品等には、原産国の政情や自然災害等により量的確保ができない状況が発生したり、その価格が海外相場や為替レートの変動の影響を受けるものがあります。これらの原材料価格が高騰した場合は製造コストの上昇に繋がり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、異常気象等

当社グループの生産・販売活動及び消費者の購買行動に大きな影響を及ぼすような地震・台風等の大規模な自然災害の発生や異常気象となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻

当社グループの販売先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 企業情報・個人情報の漏えい

企業情報・個人情報の漏えい対策につきましては、情報セキュリティの一環として、対応策を策定し、取り組んでおります。「個人情報取扱い規程」の制定など、社内体制を整備し、セキュリティ強化に取り組んでおりますが、予期せぬ情報漏えいが発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開

当社はグローバル戦略として、米国、中国、東南アジア等の子会社等を通じ事業展開をしております。しかし、現地の法的規制や商慣習、為替変動等に起因する予測不能な事態が発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある要素は、上記だけに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

ライセンス及び技術援助契約

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	対価
森永製菓株式会社 (当社)	J.W.O. Corporation (ジェイ・ダブリュ・オー コーポレーション)	米国	平成25年10月1日から 平成40年9月30日まで	ウイダー商標を付した 健康食品ならびに飲料 の製造・販売のライセ ンス及び技術援助	製品の売上高に対し、 一定率のロイヤルティ を支払う

業務提携

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	提携内容の骨子
森永製菓株式会社 (当社)	Barry Callebaut (バリーカレボア社)	スイス	平成25年8月19日から 平成35年8月18日まで	当該会社から当社への チョコレート原液の供 給	当社は、当該会社より チョコレート原液を購 入する

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「世界の人々の豊かで安全な食生活の実現と健康の増進に貢献していくこと」を使命とし、パイオニアスピリットに溢れた企業活動を通して、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は21億5千2百万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が20億2千6百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が1億2千5百万円であります。

当連結会計年度は、中期経営計画に沿った開発体制の強化として、「高単価・高付加価値商品の創出」、「パワーブランドの継続強化」・「コア技術深耕」を推進いたしました。また、成長分野への取り組みとして「健康・栄養分野での食品機能の研究」に取り組みました。

(1) 「高単価・高付加価値商品の創出」

菓子食品部門では、新しい価値を付与したキャラメルとして「ミルクキャラメル<ナッツ&フルーツ>」、ワンランク上の商品としてフルーツを具材として使用し、より本物感を味わえる「オトナハイチュウ<ビターオレンジ>」を発売いたしました。また、果肉(ドライフルーツ)を使い、美味しさと食感を特徴とした新感覚グミとして「角切り菓実<パイナップル>、<マンゴー>」を発売いたしました。「ハイチュウ」ブランドでは、通常品のリニューアルに加え発売40周年の取り組みとして多彩な味わいを楽しめる「謹製ハイチュウ」やチルドタイプである「驚愕のハイチュウ」等の開発に取り組みました。森永の上質なビスケットとして、「ステラおばさんのアーモンドクッキー」を発売し、「アントステラブランド」のラインナップの充実を図りました。食感にこだわったバイクとして「大人のくちどけバイク<ベリーのラムフランベ>、<クリーミーショコラ>」、小枝の美味しさを進化させた「小枝PREMIUM<大人のくちどけ>」を発売いたしました。チョコレートの美味しさにこだわった「ダース」においては「ダース<塩レモン>、<ピスタチオガナッシュ>」などの商品を発売いたしました。また、伸長する甘酒市場において、吟醸酒粕や富山県産コシヒカリ米麹等のこだわりの原料を使用した「吟醸甘酒」を発売いたしました。機能性表示食品制度を活用し、健康機能を付加した「カカオフラバノールスティック」を開発し、ココアで初となる“ 血圧が高めな方の健康な血圧をサポートするココア ”を東北地区と通販限定で発売いたしました。またプレミックスでは、分かりやすく健康感が伝わり、かつ電子レンジで作ることが出来る簡便性をポイントとした「ブランブレッド<ほうれん草&コーン>、<バナナ>」を発売いたしました。

冷蔵部門では、本格濃厚生チョコレートの味わいや食感にこだわり、チョコレートメーカーならではの独自技術を背景に、上質な生チョコレートを十分楽しめるワンランク上の味わい商品として「スプーンで食べる生チョコアイス」を発売いたしました。パリパリチョコとアイスの組み合わせ商品である「サンデーカップ」はこだわりのチョコ感をアップし、「ザ・クレープ」はクレープ生地のもちもち感を向上させる新配合で品質価値を向上させ、発売いたしました。

(2) 「パワーブランドの継続強化」・「コア技術深耕」

菓子食品部門では、引き続き主力ブランドの品質向上に注力し、研究開発を行ってまいりました。「ハイチュウ」ブランドではエクステンションとして、チョコでハイチュウを覆った新食感ソフトキャンディ「チョコ玉ハイチュウ」を発売いたしました。「ベジタブルおとっと」では野菜チップを加えて、より健康感のある商品へと品質改良を行いました。森永のコア技術の1つであるベイクドチョコ技術と半生ケーキの製造技術を活用し、濃厚な味わいとしっとり柔らか食感が特徴である大人向け菓子として「半熟ショコラ」を発売いたしました。

冷菓部門では、主力商品である「バニラモナカジャンボ」は、アイスクリームの風味を改良、モナカのサクサク食感向上と口どけ改良を行うことで、よりおいしさにこだわった品質に仕上げました。

健康部門では、当社が独自素材として開発したパッションフルーツ種子エキス“パセノール™(Passienol™)”を配合した化粧品「パセノール™モイストジェル」を開発し、通信販売ルートで販売を開始しました。今後も、“パセノール™”の幅広い製品への応用を目指して積極的に取り組んでまいります。

(3)「健康・栄養分野での食品機能の研究」

食品の機能性研究としては、当社の独自素材“パセノール™”のアンチエイジング作用について大学等と共同研究を進め、“パセノール™”の血糖値降下作用や抗炎症作用のメカニズムについて国際学術雑誌に発表いたしました。また、SIRT1(長寿遺伝子)やUCP1(熱産生遺伝子)の誘導作用などについて国内の各学会や国際学会で発表いたしました。

また、甘酒の原料である“酒粕”や“米麹”の機能性について大学等と共同研究を進め、“酒粕”と“米麹”の組み合わせによる目のクマの改善作用や皮脂の抑制作用について国内外の学会で共同発表し、多くのメディアに取り上げられました。

機能性茶品種“べにふうき”については、2013年より3ヵ年計画で独立行政法人農業・食品産業技術研究機構の「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト」に参画し、機能性研究について継続して取り組んでまいりましたが、無事に完了することが出来ました。今後は、得られた研究成果の応用について検討していく予定であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、666億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億3百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が151億1千2百万円、受取手形及び売掛金が2億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、983億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億7千9百万円減少しております。これは主に、土地が売却等により前連結会計年度末に比べ19億3千1百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、407億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千1百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が26億4千7百万円、賞与引当金が4億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、469億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千2百万円増加しております。これは主に、長期借入金が4億5千2百万円、繰延税金負債が8億8千7百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は772億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ78億2千9百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が65億3千万円、その他有価証券評価差額金が19億4千5百万円増加したことなどによるものであります。

以上により自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント増加し、45.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は167億1千5百万円、投資活動の結果使用した資金は20億9千1百万円、財務活動による資金の減少は23億1千1百万円となっております。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ151億1千2百万円増加し、267億1千4百万円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第164期 平成24年3月期	第165期 平成25年3月期	第166期 平成26年3月期	第167期 平成27年3月期	第168期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.7	37.2	41.5	43.4	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	38.0	40.7	71.9	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	5.4	3.4	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.1	20.4	39.7	66.4	106.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策や訪日外国人需要の増加等に伴い、企業収益が改善したことで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしてはりましたが、年明け以降の円高・株安の進行により本格的な景気回復には陰りが見え始めております。このような経済状況の中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、お客様の商品に対する選別の目がよりいっそう厳しくなるなかで、節約志向は根強く、個人消費の動向は未だ不透明感が続いております。

このような経営環境のもと、当社は高収益安定企業を実現すべく、高付加価値商品などの開発体制の強化や生産効率の向上、全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では1,818億6千8百万円と前年同期実績に比べ39億3千9百万円(2.2%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収であったこと、商品規格の見直しや生産効率の改善等により原価が下がったこと及び販売費の効果的な投入等により、収益性は大きく改善し、営業利益は前年同期実績に比べ55億1千7百万円(92.9%)増益の114億5千6百万円、経常利益も前年同期実績に比べ55億3千2百万円(84.7%)増益の120億6千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期実績に比べ42億8千6百万円(112.6%)増益の80億9千2百万円となりました。

(売上高)

売上高の詳細については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の中のセグメントの業績に記載のとおりです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、生産効率の改善などにより売上高比51.8%と前連結会計年度に比べ2.6ポイント低下しております。また販売費及び一般管理費は、販売費の効果的な投入などの影響により、売上高比で41.9%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下しております。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の6億7千5百万円の損失(純額)から5千6百万円の利益(純額)となりました。これは、固定資産除売却損が増加したこと及び減損損失を計上した一方で、固定資産売却益が増加したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

前連結会計年度に比べ42億8千6百万円の増益となり、1株当たりの当期純利益は31.09円となっております。

今後につきましては、中国経済の先行き不安がいっそう高まっているなかで、世界経済への不透明感が根強く、景気回復は鈍化した状況が続くものと思われれます。国内経済も年明け以降の円高・株安の進行により景気の下振れリスクが増しており、消費者マインドも悪化していくものと予想されます。

このような状況において、当社グループといたしましては、商品の開発体制を強化し、高付加価値商品を生み出すことで既存事業の収益力を強化するとともに、成長分野である健康分野での事業拡大及び海外事業のグローバル展開を加速させることにより企業基盤の強化に努めてまいります。また、収益改善を目的とした品目の削減、商品規格の見直しや、生産部門の生産効率向上をはじめとした経営の効率化をよりいっそう推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に完成した設備に対する投資の総額は、74億6百万円であり、その内容は、主として食料品製造事業における設備の新設及び既存設備に係る更新投資であります。

（食料品製造事業）

設備の新設及び既存の製造設備への更新投資を中心に72億1千6百万円の投資を行っております。

主なものは、森永アメリカフーズ㈱の製造設備等43億5千1百万円であります。

（食料卸売事業）

特記すべき事項はありません。

（不動産及びサービス事業）

特記すべき事項はありません。

（その他）

特記すべき事項はありません。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注) 8
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注) 5	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
本社 (東京都港区)	食料品 製造	統括・ 管理	97	13	() [6,138]	88	71	270	299 [34]
北海道統括支店管 内 (札幌市清田区)	"	販売設備	25	0	278 (6,771)	9	0	313	20 [16]
東北統括支店管内 (仙台市若林区 ほか 2箇所)	"	"	189	1	345 (23,670)	15	5	557	34 [27]
首都圏統括支店管 内 (東京都国分寺市 ほか 7箇所)	"	"	832	317	9,887 (30,728)	91	2	11,133	150 [76]
中部統括支店管内 (名古屋市東区 ほか 2箇所)	"	"	41		42 (1,953)	76	1	161	50 [34]
関西統括支店管内 (兵庫県尼崎市 ほか 2箇所)	"	"	233	1	55 (5,471)	43	0	334	72 [31]
中四国統括支店管 内 (広島市西区 ほか 2箇所)	"	"	262		477 (4,434)	15	2	757	37 [32]
九州統括支店管内 (福岡市博多区 ほか 2箇所)	"	"	533		67 (4,378)	34	0	635	43 [35]
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	"	生産設備	3,643	2,204	1 (87,857)	10	42	5,902	200 [191]
中京工場 (愛知県安城市)	"	"	580	482	179 (25,430) [2,285]	9	20	1,271	79 [83]
小山工場 (栃木県小山市)	"	"	715	998	894 (73,790)	8	13	2,629	142 [140]
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	508	161	24 (24,501)	39	1	736	57 [28]
高崎工場(注) 2 (群馬県高崎市)	"	"	112	5,252	6,552 (137,800)		110	12,027	[]
研究所 (鶴見工場内ほ か 1箇所)	"	その他 設備	679	331	818 (5,600)	60	42	1,932	165 [9]
社宅 (首都圏地区3箇 所)	"	"	738	1	11 (4,999)		3	755	[]
ゴルフ場(注) 3 (千葉県富津市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	328	17	2,591 (464,160) [6,414]		8	2,946	[]
不動産事業設備 (注) 4	"	賃貸用 設備等	7,588	577	5,939 (2,754,569) [10]		17	14,123	1 []

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注) 8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注) 5	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
森永エンゼル デザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	食料品 製造	生産設備	1,438	1,226	1,163 (12,330)	0	32	3,861	90 [72]
	鶴見工場 (横浜市 鶴見区)	"	"	26	47	()		3	77	17 [30]
森永デザート (株)	本社工場 (佐賀県 鳥栖市)	"	"	476	615	468 (16,628)	6	16	1,583	96 [41]
森永スナック 食品(株)	本社工場 (千葉県 野田市)	"	"	345	117	54 (16,673)		8	525	53 [8]
森永甲府 フーズ(株)	本社工場 (山梨県 甲府市)	"	"	88	103	153 (3,369)		7	352	28 [67]
森永高滝 カントリー(株)	ゴルフ場 (千葉県 市原市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	561	24	1,630 (1,009,658) [142,731]		3	2,220	31 [27]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注) 8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
台湾森永製菓 股份有限公司	本社工場 (台湾台北市)	食料品 製造	生産設備	360	357	692 (6,702)		4	1,414	212 [13]
森永食品(浙 江)有限公司	本社工場 (中国浙江省)	"	"	682	952	()		7	1,642	36 [7]
森永アメリカ フーズ(株)	本社工場 (米国ノースカ ロライナ州)	"	"	950	3,244	132 (84,980)	1	18	4,346	64 []
森永キノインド ネシア(株)	本社 (インドネシア バンテン州)	"	統括・ 管理	3	8	()	3	6	21	73 [80]
	サユン工場 (インドネシア ジャワテンガ 州)	"	生産設備	428	546	856 (42,434)		33	1,864	417 [315]
	テルボヨ工場 (インドネシア ジャワテンガ 州)	"	"	331	166	417 (22,121)		0	915	77 [36]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は「高崎工場」(群馬県高崎市)を、高崎森永(株)に貸与しております。
- 3 提出会社は「ゴルフ場」(千葉県富津市)を、森永エンゼルカントリー(株)に貸与しております。
- 4 提出会社は以下の貸与中の建物等を含んでおります。

貸与先	帳簿価額(百万円)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
子会社 森永エンゼルデザート(株)	397	1
子会社 高崎森永(株)	5,134	507

- 5 提出会社及び一部の国内子会社は土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	貸借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	食料品製造	本社建物	年間賃借料 351

- 8 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の売却等
 特記すべき事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
 特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成28年10月1日をもって、発行可能株式総数を1,000,000,000株から200,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	270,948,848	270,948,848		

(注) 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	5,250	270,948	262	18,612	2,535	17,186

(注) 森永開発(株)との合併による増加
 合併比率 1 : 2

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	43	286	201	13	20,939	21,535	
所有株式数(単元)		83,120	2,566	43,357	49,175	86	90,430	268,734	2,214,848
所有株式数の割合(%)		30.93	0.95	16.13	18.30	0.03	33.66	100.00	

(注) 自己株式10,712,845株は、「個人その他」欄に10,712単元及び「単元未満株式の状況」欄に845株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	18,057	6.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	12,891	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,993	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,102	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,567	2.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,230	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,803	2.14
森永製菓グループ従業員持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	4,107	1.51
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,666	1.35
計		85,589	31.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式10,712千株(3.95%)があります。
 3 従来、大株主の状況において、複数の信託財産及び特別勘定等を合算(名寄せ)して表示していましたが、当事業年度より株主名簿の記載通りに表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,712,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,022,000	258,022	
単元未満株式	普通株式 2,214,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		258,022	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式845株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	10,712,000		10,712,000	3.95
計		10,712,000		10,712,000	3.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54,778	31,281,403
当期間における取得自己株式	3,880	2,114,841

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	235	56,651		
保有自己株式数	10,712,845		10,716,725	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、中間配当金は見送らせていただき、期末配当金は前期の6円から1円増配の1株につき7円の配当を実施することに決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,821	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	201	216	233	434	742
最低(円)	172	171	185	208	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	635	668	663	659	689	638
最低(円)	554	568	595	554	591	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 永 剛 太	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 昭和52年2月 昭和52年6月 昭和54年6月 昭和58年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成18年6月	当社入社 株式会社森永キャンデーストア入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任(現) 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現)	(注)4	1,935
取締役社長 (代表取締役)		新 井 徹	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社広報・IR部長兼広告部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	84
取締役 常務執行役員		白 川 年 男	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社人材開発部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注)4	90
取締役 常務執行役員	営業本部長	太 田 栄 二 郎	昭和34年6月30日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社冷菓事業本部長 当社取締役就任 当社営業本部長委嘱(現) 当社取締役上席執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注)4	35
取締役 上席執行役員		平 久 江 卓	昭和36年11月24日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成26年6月	当社入社 当社菓子事業本部長 当社取締役就任 当社取締役上席執行役員就任(現)	(注)4	39
取締役 上席執行役員	経理部長	内 山 進 一	昭和36年2月17日生	昭和58年4月 平成22年8月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行外為事務部長 当社顧問就任 株式会社森永ファイナンス代表取締役就任(現) 当社取締役就任 当社経理部長委嘱(現) 当社取締役上席執行役員就任(現)	(注)4	18
取締役 上席執行役員	海外事業 本部長	山 下 充 洋	昭和39年6月11日生	昭和62年4月 平成13年5月 平成20年5月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社マングラム入社 株式会社マングラム・インドネシア代表取締役社長就任 株式会社マングラム執行役員国際事業部長 当社入社 上海森永食品有限公司董事長兼森永食品(浙江)有限公司董事長就任(現) 当社海外事業本部長 当社取締役上席執行役員就任。海外事業本部長委嘱(現)	(注)4	2
取締役 上席執行役員	マーケティ ング本部長	西 宮 正	昭和32年12月31日生	昭和56年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社マーケティング本部長 当社取締役上席執行役員就任。マーケ ティング本部長委嘱(現)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮井 真千子	昭和35年9月29日生	昭和58年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)入社 平成13年10月 同社くらし研究所長 平成17年4月 同社理事 平成18年4月 同社理事クッキング機器ビジネスユニット長 平成23年4月 同社役員環境本部長兼節電本部長 平成24年10月 同社役員R & D本部未来生活研究担当 平成26年4月 同社顧問就任 平成26年6月 当社取締役就任(現) 平成26年12月 加藤産業株式会社社外取締役就任(現) 平成27年5月 株式会社吉野家ホールディングス社外取締役就任(現)	(注)4	1
取締役		広田 雅人	昭和28年1月21日生	昭和50年4月 花王石鹼株式会社(現・花王株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員 平成16年6月 花王化粧品販売株式会社取締役就任 平成18年6月 花王株式会社取締役執行役員就任 平成18年6月 株式会社カネボウ化粧品社外取締役就任 平成18年6月 Molton Brown Group Ltd.取締役会長就任 平成26年7月 株式会社オートバックスセブン経営顧問(現) 平成28年4月 株式会社S M C代表取締役就任(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	
常勤監査役		伊藤 直紀	昭和28年7月27日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成10年6月 第一勧業証券株式会社(現・みずほ証券株式会社)取締役就任 平成19年2月 第一勧業アセットマネジメント株式会社(現・みずほ投信投資顧問株式会社)代表取締役社長就任 平成19年7月 同社取締役副社長就任 平成25年4月 みずほ証券株式会社理事就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	10
常勤監査役		茶谷 紀夫	昭和26年9月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社上席執行役員資材部長 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	42
監査役		坂口 公一	昭和25年9月10日生	昭和54年4月 弁護士登録、田宮・堤法律事務所入所 昭和60年4月 坂口・高中法律事務所(現・リーガルブラザ法律事務所)設立 平成12年9月 裁判官任官 平成12年9月 東京地方裁判所判事 平成25年9月 秋田地方・家庭裁判所長 平成27年11月 弁護士登録、加藤総合法律事務所入所(現) 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	
監査役		嶋田 哲夫	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年3月 株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)小金井支店長 平成13年5月 同行田町支店長 平成16年10月 当社入社 平成20年2月 当社業務推進本部長 平成22年6月 森永ビジネスパートナー株式会社専務取締役就任 平成26年6月 同社代表取締役社長就任 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	5
計						2,277

- (注) 1 取締役 宮井真千子及び広田雅人は、社外取締役であります。
 2 監査役 伊藤直紀及び坂口公一は、社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月	弁護士登録、東京八重洲法律事務所入所 東京八重洲法律事務所パートナー 東京八重洲法律事務所と榎田江尻法律事務所の合併によるあさひ法律事務所(現・あさひ法律事務所及び西村あさひ法律事務所)創設・パートナー	
		昭和58年4月		
		平成5年4月		
		平成11年6月	須藤・高井法律事務所設立・パートナー	
		平成17年9月	株式会社ナングダイナムコホールディングス 社外監査役就任(現)	
		平成21年6月	イーバンク銀行株式会社(現・楽天銀行株式会社)社外取締役就任(現)	
		平成23年6月	三井倉庫株式会社(現・三井倉庫ホールディングス株式会社)社外監査役就任(現)	
平成28年5月	須藤綜合法律事務所設立・パートナー(現)			
平成28年6月	株式会社プロネクサス社外監査役就任(現) 京浜急行電鉄株式会社社外監査役就任(現)			

- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 7 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 8 当社は、「執行役員制度」を導入しております。導入の目的等については、「6コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 口. 会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	研究所長	津久井 慶太
執行役員	生産本部小山工場長	小川 耕三
執行役員	生産本部長	福地 博之
執行役員	生産本部生産統轄部長	対間 好文
執行役員	健康事業本部長	森 信也
執行役員	健康事業本部マーケティング部長	佐野 友一
執行役員	経営戦略部長	田中 剛
執行役員	新領域創造事業部長	大橋 啓祐

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

ステークホルダーとの信頼関係の強化にあたっては、企業理念・行動憲章に則り、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社グループを支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めています。

経営の健全性および効率性の向上等に向けては、取締役会の経営監視機能の強化、社外取締役及び社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めています。

ロ．会社の機関の基本説明

当社は、組織形態として、監査役会設置会社を採用しています。

当社の取締役は10名（うち社外取締役2名）で構成し、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成しています。

当社では、「決定基準規程」により、取締役会、各取締役、各執行役員、各部長等の決定単位ごとに責任と権限を明確にしています。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っています。

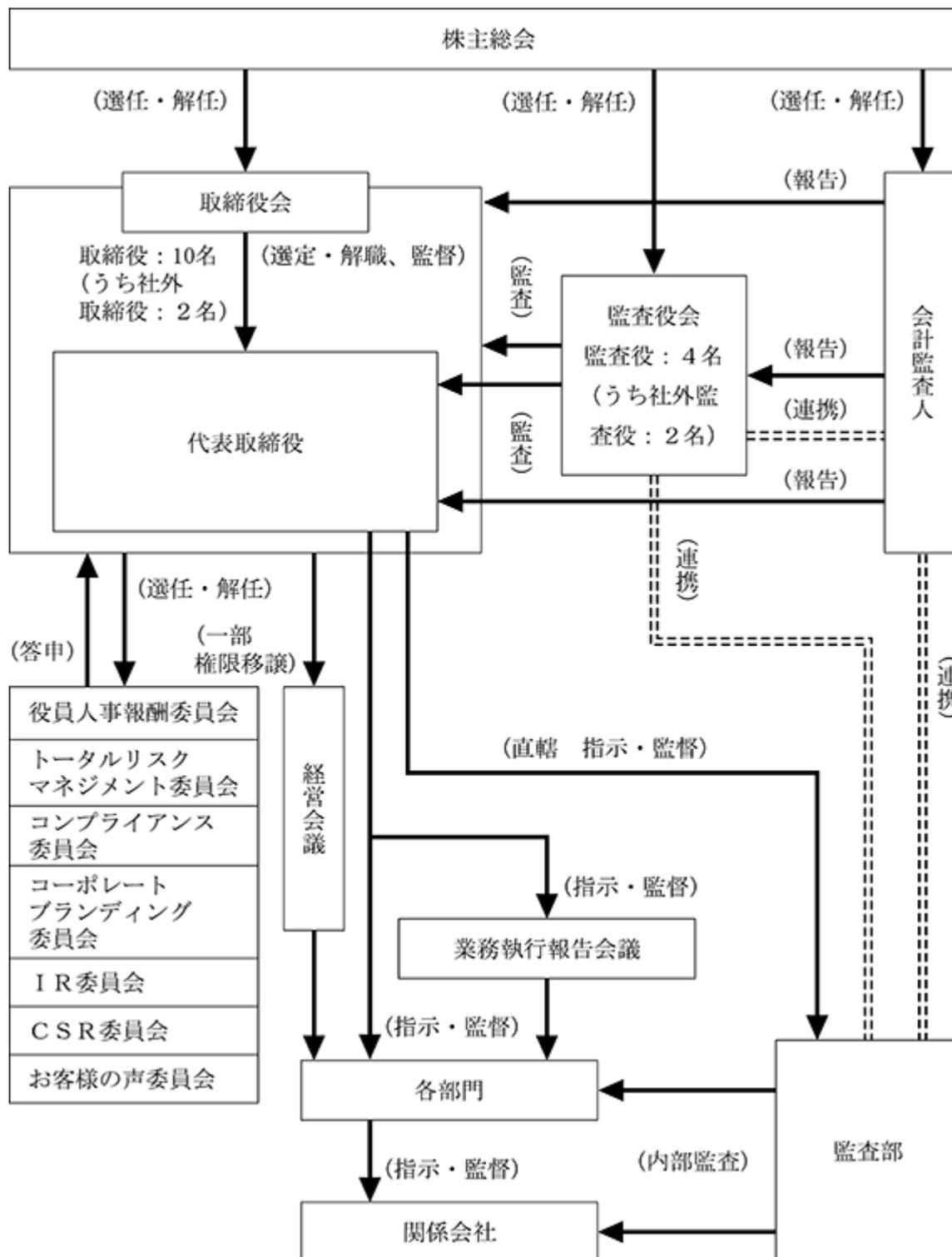
経営会議は、取締役、常勤監査役を中心とするメンバーで、重要な経営テーマ等、取締役会から権限移譲を受けた事項について、審議・意思決定を行っています。

取締役会および経営会議の審議の実効化と効率性を確保するため、諮問機関である各種委員会において、事前に十分な協議を行っております。例えば、情報開示に関してはIR委員会、取締役の人事および報酬に関しては役員人事報酬委員会を設置しています。

なお、当社は事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しています。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と業務執行責任の明確化を図っています。

また、業務執行の確実性を期すため、代表取締役社長、業務執行取締役をはじめ経営幹部による業務執行報告会議を設置しています。

八．業務執行・経営監視の仕組み



二．当社が特に定款に定めている事項

．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

．取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

．社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役・社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

ホ．内部統制システムの整備の状況及びその運用の概要

「内部統制システムの整備の状況」

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督および監査の実効性確保に努めています。

．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が適正に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令および定款等の順守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制とする。

また、監査部を社長直轄とし、子会社を含めた全ての部門の内部監査を行い、内部監査の実効性を高めることとする。

「行動憲章」の下、「コンプライアンス委員会」を設置し、子会社を含めた継続的な研修等により、コンプライアンス風土の維持・向上に努め、特に反社会的勢力とは断固として対決し、排除に努めるという考えに則り、反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じないこととする。

また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」（社内および社外）を設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行うこととする。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用することとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱い規程」等により、重要な会議の議事録、重要事項に係る決裁申請書等(書面および電磁的記録)について、法令および重要度に応じて保存期間を定め、保存および管理を行うこととする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「トータルリスクマネジメント委員会」を設置し、当社および子会社の「トータルリスクマネジメント規程」を制定するとともに、想定されるリスクをカテゴリー別に分類および評価し、平常時における予防対策を実施することとする。

また、監査部は定期的な内部監査において、リスク管理の状況を監査することとする。

クライシスが発生した場合は、状況を速やかに評価・判断し、「対策本部」の設置、情報開示等、当該クライシスの性格に応じた必要な対応措置をとるとともに、原因究明、再発防止対策を行うこととする。

反社会的勢力に対しては、平素から関係行政機関などからの情報収集に努め、事案が発生した場合には警察等関係機関と緊密に連絡をとり、組織全体として速やかに対処することとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「決定基準規程」の整備・運用により、当社および子会社は、法定事項および重要な職務の執行については取締役会で決定し、その他の職務については担当取締役等へ一部権限を委譲し、職務の執行を効率的に行うこととする。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、「グループ会社運用規程」により、子会社の営業方針、営業実績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。

・当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「トータルリスクマネジメント規程」を策定し、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理する。当社は、当社グループのリスク管理を担当する「トータルリスクマネジメント委員会」において、グループ全体のリスクを管理し、リスク管理の課題、対応策等を審議する。

・子会社は、当社に準じた手続きにより業務の執行を効率的に行うこととし、重要事項を決定する際は、「決定基準規程」に基づき、事前に当社の承認を得る体制とする。

また、内部監査の共通化により、当社の監査部が子会社を監査し、グループ全体の業務の適正を確保することとする。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助使用人を置くこととする。

補助使用人は、業務の執行にかかわる役職を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従い監査役を補助するものとする。

また、補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の任命、異動等の人事権にかかわる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得ることとする。

・監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、「経営会議」等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する体制をとることとする。

また、当社および子会社の取締役および使用人は、職務の執行に関し、重大な法令および定款違反、もしくは不正行為の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったとき、またはこれらの者から報告を受けた者は、速やかに常勤監査役に報告する体制をとることとする。

当社は、取締役および使用人に対し、かかる報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いもしないこととする。

・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払いを請求したときは、当該費用が不要であると認めた場合を除き、速やかに当該費用を支払うものとする。監査役会は、職務の遂行上必要と認める費用について、できるだけ、あらかじめ予算を計上しておくものとする。

また、監査役が緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができるものとする。

「内部統制システムの運用の概要」

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスへの理解を深めるため各階層での社員研修にコンプライアンス研修を組み込むとともに各事業所において研修を実施するなどのコンプライアンスに関する取組みを継続的に行っております。

また、当社グループの内部通報制度であるヘルプラインでは、総務部門、労働組合および顧問弁護士ではない弁護士を通報窓口とし、全従業員に周知しております。通報内容については、迅速に事実調査を実施しており、再発防止策を検討し、速やかに実施しております。

反社会的勢力対策として、行動憲章に則り、反社会的勢力との関わりを禁止しております。また、所轄警察署との連携を深めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録をはじめ当社取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につきましては、「文書取扱い規程」に従い、職務執行に係る情報を書面または電磁的に記録し、保存しております。また、その他重要な文書についても、「文書取扱い規程」に従い保存しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理を適切に行うために「トータルリスクマネジメント規程」および各種クライシスに対して「対応要領」を定め、社内イントラネットにて周知を図っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ各社において定めている「決定基準規程」に基づき、業務執行について重要度に応じて、取締役会を筆頭にマネジャーに至るまで決裁権限者を定め決裁を受ける体制を整備しております。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「グループ会社運用規程」に基づき、子会社より定期的な報告を受けております。また、当社グループ全体のリスク管理を担当するトータルリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクについて報告を受け、対応を審議しております。子会社はその業務執行の一部について、重要度に応じ当社の取締役会等当社決定基準に基づく決裁権限者の決裁を受けるものとし、当社はその体制を整備しております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役会からの求めがあった場合には、当該使用人を置くこととし、取締役からの独立性確保のため、その詳細については監査役会の事前の同意を得ることとしております。

・監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役は、取締役会の他、経営会議、トータルリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の重要会議に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

また、監査部、会計監査人と連携を図りながら監査に立合い、モニタリングを行っております。

・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役が実施した監査活動において発生した費用は適時適正に請求され、当社は当該費用を速やかに支払っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、4名体制にて、子会社を含めた全ての部門を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っています。

監査役は4名で、このうち社外監査役が2名です。なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役です。

監査役は、「監査役監査基準」に基づき、取締役の職務執行を監査しています。

また、常勤監査役は、定期的に代表取締役と面談するとともに経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っています。

会計監査人とは全ての監査役が、また、監査部長とは常勤監査役が定期的及び必要に応じて意見交換を行うことにより、連携を図っています。

監査部長及び常勤監査役は、主要部署から選出されたメンバーで構成される内部統制運営会議に出席し、当該メンバーとの定期的な意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役の宮井真千子氏は、加藤産業株式会社の社外取締役及び株式会社吉野家ホールディングスの社外取締役を務めております。同氏は、電機業界にてマーケティング等の重要な業務執行経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的な立場でコーポレート・ガバナンス強化に寄与しています。

なお、同氏が社外取締役を兼務する加藤産業株式会社と当社では食料品関連の取引がありますが、その金額は僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外取締役の広田雅人氏は、化学品業界における経営者としての経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地からの経営全般に関する客観的・中立的な助言により、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけるものと判断しております

社外監査役の伊藤直紀氏は、みずほ投信投資顧問株式会社の元取締役副社長であり、これまでに培った経験により、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から客観的・中立的な監査をしています。当社とみずほ投信投資顧問株式会社との間には取引関係はありません。

また、社外監査役の坂口公一氏は、裁判官及び弁護士として高度な専門知識と経験を有しております。こうした知見と経験を活かし、客観的な立場から当社の経営の監査を行っていただけるものと判断しております

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって当社は、金融商品取引所の定める独立性基準に加え、以下の全てを満たす候補者であって、当社の経営課題等に関して独立かつ客観的な立場からの適切な意見陳述・問題提起を期待することができる者を独立社外取締役に選定する方針です。

- ア 候補者又は候補者が業務執行者である法人が当社株式を保有する場合は、議決権所有割合で10%を超えないこと
- イ 直近事業年度の取引において、候補者又は候補者が所属する法人への売上が、当社の連結売上高の2%未満であること
- ウ 直近事業年度の取引において、候補者又は候補者が所属する法人における売上が、当該法人の連結売上高の2%未満であること

また、当社は、社外取締役の宮井真千子氏、広田雅人氏、社外監査役の伊藤直紀氏及び坂口公一氏の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	317	276	29	12	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	22	2		2
社外役員	37	35	2		3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 2 第158期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は月額3千万円以内(使用人分給与は含まない)であります。
 3 第143期定時株主総会(平成3年6月27日)において決議された監査役の報酬額は月額6百万円以内であります。
 4 上記のほか、当社は第159期定時株主総会(平成19年6月28日)における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、12百万円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の個別の報酬の算定にあたっては、報酬の一部を業績連動としており、その原案に基づき役員人事報酬委員会で審議し、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	65銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,382百万円

□．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	11,969	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	2,532	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	612	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	610	同上
日本たばこ産業(株)	80,000	304	同上
ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	242	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	158	同上
(株)カネカ	160,000	135	同上
イオン(株)	100,000	131	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	95	同上
(株)アークス	16,344	47	同上
(株)ファミリーマート	8,687	43	同上
(株)マルイチ産商	33,407	30	同上
(株)バロー	9,504	24	同上
ユニグループ・ホールディングス(株)	34,871	23	同上
西日本旅客鉄道(株)	3,000	18	同上
(株)丸久	16,772	18	同上
(株)トーカン	9,282	16	同上
(株)いなげや	8,696	11	同上
(株)フジ	5,372	11	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,369	9	同上
(株)ヤオコー	2,200	9	同上
マックスバリュ北海道(株)	3,300	9	同上
(株)大木	16,687	8	同上
(株)ヤマザワ	4,356	7	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,150	7	同上
(株)ポプラ	12,335	6	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	5,200,000	2,371	信託(議決権行使の指図)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	334	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	94	同上

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式の伊藤忠食品(株)以下の21銘柄ならびにみなし保有株式の(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	15,828	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,776	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	581	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	485	同上
日本たばこ産業(株)	80,000	375	同上
ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	214	同上
イオン(株)	100,000	162	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	158	同上
(株)カネカ	160,000	154	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	89	同上
(株)ファミリーマート	8,687	50	同上
(株)アークス	16,344	41	同上
(株)マルイチ産商	34,873	30	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	34,871	27	同上
(株)バローホールディングス	9,504	26	同上
(株)ヤオコー	4,400	21	同上
西日本旅客鉄道(株)	3,000	20	同上
(株)リテールパートナーズ	16,772	18	同上
(株)トーカン	9,696	17	同上
(株)フジ	5,372	12	同上
(株)いなげや	8,696	12	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,369	10	同上
マックスバリュ北海道(株)	3,300	9	同上
大木ヘルスケアホールディングス(株)	18,054	8	同上
(株)ヤマザワ	4,356	7	同上
(株)ポプラ	13,459	6	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,150	6	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	5,200,000	3,135	信託(議決権行使の指図)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	234	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	75	同上

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式のイオン(株)以下の21銘柄ならびにみなし保有株式の(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 川島 繁雄氏

指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 徹氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名、計10名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	
連結子会社				
計	49		49	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ、社外研修等で情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,602	26,714
受取手形及び売掛金	19,035	19,329
商品及び製品	8,931	8,844
仕掛品	662	599
原材料及び貯蔵品	5,414	5,267
繰延税金資産	1,752	2,309
その他	3,612	3,543
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	50,999	66,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,104	58,836
減価償却累計額	34,962	35,893
建物及び構築物(純額)	23,141	22,943
機械装置及び運搬具	83,210	84,384
減価償却累計額	66,027	66,117
機械装置及び運搬具(純額)	17,182	18,267
工具、器具及び備品	3,606	3,736
減価償却累計額	2,974	3,127
工具、器具及び備品(純額)	632	608
土地	30,843	28,912
リース資産	1,582	1,425
減価償却累計額	785	760
リース資産(純額)	796	665
建設仮勘定	158	285
有形固定資産合計	72,754	71,683
無形固定資産		
のれん	2,310	1,970
その他	513	451
無形固定資産合計	2,823	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 23,114	1, 2 20,723
退職給付に係る資産	1,225	1,931
繰延税金資産	535	529
その他	1,445	1,147
貸倒引当金	42	62
投資その他の資産合計	26,277	24,270
固定資産合計	101,855	98,376
資産合計	152,855	164,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,776	16,995
短期借入金	912	143
リース債務	388	351
未払金	7,757	9,197
未払法人税等	1,478	4,125
賞与引当金	1,868	2,365
役員賞与引当金	-	33
その他	2 7,469	2 7,572
流動負債合計	37,653	40,784
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,851	16,303
リース債務	573	434
繰延税金負債	4,716	5,603
役員退職慰労引当金	95	83
環境対策引当金	478	477
退職給付に係る負債	7,603	7,787
資産除去債務	132	110
受入敷金保証金	6,295	6,069
その他	61	101
固定負債合計	45,808	46,970
負債合計	83,461	87,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	23,080	29,611
自己株式	2,551	2,582
株主資本合計	56,328	62,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,222	10,167
繰延ヘッジ損益	62	124
為替換算調整勘定	1,847	1,296
退職給付に係る調整累計額	134	390
その他の包括利益累計額合計	9,998	11,729
非支配株主持分	3,067	2,665
純資産合計	69,393	77,223
負債純資産合計	152,855	164,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	177,929	181,868
売上原価	96,788	94,269
売上総利益	81,140	87,598
販売費及び一般管理費	1, 2 75,200	1, 2 76,142
営業利益	5,939	11,456
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	323	315
持分法による投資利益	-	32
企業立地奨励金	265	188
その他	348	410
営業外収益合計	972	982
営業外費用		
支払利息	124	111
社債利息	44	44
持分法による投資損失	19	-
減価償却費	54	44
その他	138	175
営業外費用合計	382	376
経常利益	6,530	12,062
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 563
特別利益合計	23	563
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 269	4, 5 394
減損損失	-	112
環境対策引当金繰入額	429	-
特別損失合計	698	506
税金等調整前当期純利益	5,855	12,119
法人税、住民税及び事業税	2,443	5,058
法人税等調整額	484	874
法人税等合計	1,959	4,183
当期純利益	3,895	7,936
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	89	156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,806	8,092

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,895	7,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,439	1,964
繰延ヘッジ損益	14	184
為替換算調整勘定	1,146	795
退職給付に係る調整額	684	525
持分法適用会社に対する持分相当額	729	23
その他の包括利益合計	1 6,014	1 1,486
包括利益	9,910	9,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,490	9,823
非支配株主に係る包括利益	420	401

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	22,369	2,535	55,632
会計方針の変更による累積的影響額			1,533		1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,186	20,836	2,535	54,099
当期変動額					
剰余金の配当			1,562		1,562
親会社株主に帰属する当期純利益			3,806		3,806
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,244	15	2,228
当期末残高	18,612	17,186	23,080	2,551	56,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,753	46	333	819	4,314	2,646	62,594
会計方針の変更による累積的影響額							1,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	46	333	819	4,314	2,646	61,061
当期変動額							
剰余金の配当							1,562
親会社株主に帰属する当期純利益							3,806
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,468	16	1,513	684	5,683	420	6,103
当期変動額合計	3,468	16	1,513	684	5,683	420	8,332
当期末残高	8,222	62	1,847	134	9,998	3,067	69,393

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	23,080	2,551	56,328
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,612	17,186	23,080	2,551	56,328
当期変動額					
剰余金の配当			1,561		1,561
親会社株主に帰属する当期純利益			8,092		8,092
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,530	31	6,499
当期末残高	18,612	17,186	29,611	2,582	62,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,222	62	1,847	134	9,998	3,067	69,393
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,222	62	1,847	134	9,998	3,067	69,393
当期変動額							
剰余金の配当							1,561
親会社株主に帰属する当期純利益							8,092
自己株式の取得							31
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,945	187	551	524	1,731	401	1,330
当期変動額合計	1,945	187	551	524	1,731	401	7,829
当期末残高	10,167	124	1,296	390	11,729	2,665	77,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,855	12,119
減価償却費	6,581	6,130
減損損失	-	112
のれん償却額	208	198
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	566	546
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	556	308
賞与引当金の増減額（は減少）	79	497
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	13
環境対策引当金の増減額（は減少）	429	0
受取利息及び受取配当金	359	351
支払利息	168	156
持分法による投資損益（は益）	19	32
固定資産売却損益（は益）	35	506
固定資産除却損	210	337
売上債権の増減額（は増加）	623	478
たな卸資産の増減額（は増加）	539	216
仕入債務の増減額（は減少）	509	649
その他	837	909
小計	13,407	18,930
利息及び配当金の受取額	359	353
利息の支払額	168	157
法人税等の支払額	2,416	2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,182	16,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	3,157	4,474
有形固定資産の売却による収入	297	2,260
無形固定資産の取得による支出	26	32
投資有価証券の取得による支出	3	32
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	132	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,022	2,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	535	892
長期借入れによる収入	-	603
長期借入金の返済による支出	20	19
自己株式の取得による支出	16	31
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,562	1,561
その他	428	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491	2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,836	12,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,765	11,602
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	-	2,908
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,602	1 26,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

当連結会計年度より、新たに設立した森永市場開発(株)(平成27年4月1日設立)を連結の範囲に含めております。また、持分法適用の非連結子会社であった森永アメリカフーズ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

森永リスクコンサルティング(株)、森永バイオサイエンス(タイランド)(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度より、森永アメリカフーズ(株)は連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永キノインドネシア(株)、森永アメリカフーズ(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

主たるたな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～45年

機械装置 10年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、製品及び原材料の輸出入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却（僅少な場合には一括償却）を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」、「その他の固定資産の増減額」、「未払金の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「預り敷金及び保証金の増減額」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動資産の増減額」844百万円、「その他の固定資産の増減額」8百万円、「未払金の増減額」845百万円、「その他の流動負債の増減額」982百万円、「預り敷金及び保証金の増減額」142百万円及び「その他」6百万円は、「その他」837百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,820百万円	341百万円

2 担保資産及び担保付債務

次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	936百万円	938百万円

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	314百万円	276百万円

3 保証債務

次の債務について保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅融資)	11百万円	5百万円

4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	7,000 "	7,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	36,593百万円	36,301百万円
広告宣伝費	6,651 "	6,471 "
運賃	7,312 "	7,539 "
給料手当	8,720 "	8,799 "
賞与引当金繰入額	1,084 "	1,620 "
退職給付費用	754 "	731 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は16百万円であります。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,005百万円	2,152百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	65百万円
土地	1 "	497 "
その他	5 "	0 "
合計	23 "	563 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	137百万円
機械装置及び運搬具	111 "	173 "
その他	9 "	26 "
合計	210 "	337 "

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	55 "	50 "
土地	1 "	"
その他	1 "	0 "
合計	58 "	57 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,259百万円	3,055百万円
組替調整額	0 "	"
税効果調整前	4,259 "	3,055 "
税効果額	820 "	1,091 "
その他有価証券評価差額金	3,439 "	1,964 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20 "	271 "
税効果額	5 "	87 "
繰延ヘッジ損益	14 "	184 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,146 "	795 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	781 "	651 "
組替調整額	275 "	107 "
税効果調整前	1,056 "	758 "
税効果額	372 "	233 "
退職給付に係る調整額	684 "	525 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	729 "	23 "
その他の包括利益合計額	6,014 "	1,486 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,602,220	59,067	2,985	10,658,302

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,562	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,561	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,658,302	54,778	235	10,712,845

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,561	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,821	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	11,602百万円	26,714百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	11,602 〃	26,714 〃

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品製造事業の生産設備（機械装置及び運搬具）、車両（機械装置及び運搬具）、自動販売機（工具、器具及び備品）、OA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は銀行借入や社債発行等により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや製品及び原材料の輸出入等による為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部担当取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時におけるリスクをヘッジしております。

有利子負債のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役に報告いたします。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,602	11,602	
(2) 受取手形及び売掛金	19,035	19,035	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,127	17,127	
(4) デリバティブ取引	90	90	
資産計	47,855	47,855	
(1) 支払手形及び買掛金	17,776	17,776	
(2) 短期借入金	892	892	
(3) 未払金	7,757	7,757	
(4) 社債	10,000	10,047	47
(5) 長期借入金	15,872	15,873	0
(6) 受入敷金保証金	6,295	6,074	221
(7) デリバティブ取引			
負債計	58,594	58,422	172

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,714	26,714	
(2) 受取手形及び売掛金	19,329	19,329	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,186	20,186	
(4) デリバティブ取引			
資産計	66,230	66,230	
(1) 支払手形及び買掛金	16,995	16,995	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	9,197	9,197	
(4) 社債	10,000	10,058	58
(5) 長期借入金	16,446	16,455	9
(6) 受入敷金保証金	6,069	6,069	
(7) デリバティブ取引	180	180	
負債計	58,890	58,957	67

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(6)受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,986	537

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	11,602
受取手形及び売掛金	19,035
合計	30,637

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	26,714
受取手形及び売掛金	19,329
合計	46,043

(注4)短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	892					
社債			10,000			
長期借入金	20	151	15,000	700		
合計	912	151	25,000	700		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債		10,000				
長期借入金	143	15,000	1,303			
合計	143	25,000	1,303			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,090	5,893	11,196
(2) 債券			
(3) その他			
小計	17,090	5,893	11,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37	48	11
(2) 債券			
(3) その他			
小計	37	48	11
合計	17,127	5,942	11,185

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19,643	5,336	14,307
(2) 債券			
(3) その他			
小計	19,643	5,336	14,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	543	609	65
(2) 債券			
(3) その他			
小計	543	609	65
合計	20,186	5,945	14,241

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	207		8
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	2,253		103
	ユーロ	"	95		4
合計			2,556		90

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	83		1
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	2,564		179
	ユーロ	"			
合計			2,647		180

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定給付企業年金制度として市場金利連動型のキャッシュ・バランス・プランを導入しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります）が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社（一部を除く）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	12,446	百万円	15,401	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,344	"		"
会計方針の変更を反映した期首残高	14,790	"	15,401	"
勤務費用	862	"	883	"
利息費用	170	"	132	"
数理計算上の差異の発生額	493	"	4	"
退職給付の支払額	916	"	506	"
その他		"	3	"
退職給付債務の期末残高	15,401	"	15,908	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	8,544	百万円	10,250	百万円
期待運用収益	85	"	103	"
数理計算上の差異の発生額	1,275	"	646	"
事業主からの拠出額	997	"	601	"
退職給付の支払額	652	"	283	"
その他		"	2	"
年金資産の期末残高	10,250	"	11,315	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,178	百万円	1,226	百万円
退職給付費用	131	"	129	"
退職給付の支払額	83	"	93	"
退職給付に係る負債の期末残高	1,226	"	1,262	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,401百万円	15,908百万円
年金資産	10,250 "	11,315 "
	5,151 "	4,593 "
非積立型制度の退職給付債務	1,226 "	1,262 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,377 "	5,856 "
退職給付に係る負債	7,603 "	7,787 "
退職給付に係る資産	1,225 "	1,931 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,377 "	5,856 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	862百万円	883百万円
利息費用	170 "	132 "
期待運用収益	85 "	103 "
数理計算上の差異の費用処理額	299 "	182 "
過去勤務費用の費用処理額	75 "	69 "
会計基準変更時差異の費用処理額	50 "	"
簡便法で計算した退職給付費用	131 "	129 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,354 "	1,154 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	75百万円	75百万円
数理計算上の差異	1,081 "	833 "
その他	50 "	"
合計	1,056 "	758 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	451百万円	375百万円
未認識数理計算上の差異	646 "	183 "
合計	195 "	559 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	27.7%	11.4%
国内株式	19.2%	38.0%
外国債券	3.6%	3.2%
外国株式	7.9%	7.4%
保険資産(一般勘定)	28.1%	27.4%
その他	13.5%	12.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度32.5%、当連結会計年度35.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.8%~0.9%	0.8%~0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

なお、当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用(販売促進費)	834百万円	842百万円
賞与引当金	585 "	744 "
その他	345 "	762 "
小計	1,766 "	2,349 "
評価性引当額	14 "	40 "
繰延税金資産合計	1,752 "	2,309 "

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	379百万円	392百万円
繰越欠損金	249 "	535 "
その他	54 "	18 "
小計	683 "	946 "
評価性引当額	148 "	417 "
繰延税金資産合計	535 "	529 "

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	383百万円	591百万円
固定資産圧縮積立金	4,752 "	4,372 "
その他有価証券評価差額金	2,922 "	4,013 "
その他	466 "	450 "
繰延税金負債合計	8,525 "	9,427 "
(控除される繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,995 "	1,990 "
退職給付信託設定額	719 "	703 "
減損損失(土地)	1,047 "	1,027 "
投資有価証券評価損	348 "	339 "
未実現固定資産売却益	503 "	502 "
その他	660 "	694 "
小計	5,274 "	5,258 "
評価性引当額	1,466 "	1,434 "
繰延税金資産合計	3,808 "	3,824 "
繰延税金負債の純額	4,716 "	5,603 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	%	0.4%
住民税均等割	%	0.5%
研究費等税額控除	%	1.8%
のれん償却額	%	0.5%
評価性引当額	%	0.8%
税率変更に伴う繰延税金資産及 び負債への影響額	%	0.3%
その他	%	1.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	34.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額がそれぞれ16百万円及び138百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が3百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から80年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	130百万円	132百万円
時の経過による調整額	2 "	2 "
資産除去債務の履行による減少額	"	25 "
期末残高	132 "	110 "

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は801百万円（賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は782百万円（賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,159	6,169
期中増減額	10	121
期末残高	6,169	6,291
期末時価	17,075	17,503

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日に森永市場開発㈱を設立し、「食料品製造」及び「食料卸売」セグメントの一部事業を統合したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分の見直しを行いました。

その結果、森永市場開発㈱は「食料品製造」セグメントに含め、従来「食料卸売」セグメント及び「その他」に含めていた森永ビジネスパートナー㈱は「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,234	6,395	2,639	177,269	659	177,929		177,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	174	590	1,232	1,659	2,892	2,892	
計	168,702	6,570	3,230	178,502	2,319	180,821	2,892	177,929
セグメント利益	5,573	468	734	6,776	30	6,806	866	5,939
セグメント資産	125,137	4,145	25,354	154,637	3,697	158,334	5,479	152,855
その他の項目								
減価償却費	5,830	8	725	6,564	16	6,581		6,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,194	17	159	2,371	22	2,393		2,393

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 866百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 683百万円、のれん償却額 208百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,479百万円は、全社資産3,243百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 8,722百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,431	6,213	2,557	181,202	665	181,868		181,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417	238	586	1,242	1,641	2,884	2,884	
計	172,849	6,452	3,143	182,444	2,307	184,752	2,884	181,868
セグメント利益	10,863	522	678	12,064	54	12,118	662	11,456
セグメント資産	138,799	4,238	23,811	166,849	6,211	173,060	8,081	164,978
その他の項目								
減価償却費	5,425	8	676	6,110	20	6,130		6,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,216		153	7,370	35	7,406		7,406

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 662百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 519百万円、のれん償却額 198百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,081百万円は、全社資産2,362百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 10,443百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
66,827	5,907	19	72,754

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	25,097	食料品製造

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
61,909	5,415	4,358	71,683

(注) 米国の有形固定資産の金額には、森永アメリカフーズ(株)を新たに連結したことに伴う金額4,346百万円を含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	26,011	食料品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額					208	208
当期末残高	2,310					2,310

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額					198	198
当期末残高	1,970					1,970

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	254.82円	286.50円
1株当たり当期純利益金額	14.62円	31.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,393	77,223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,067	2,665
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,067)	(2,665)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,326	74,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	260,290	260,236

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,806	8,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,806	8,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,320	260,257

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第168期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	270,948,848 株
株式併合により減少する株式数	216,759,079 株
株式併合後の発行済株式総数	54,189,769 株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成28年10月1日をもって株式併合割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成28年10月1日付)
発行可能株式総数	1,000,000,000 株	200,000,000 株

2. 単元株式の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
定時株主総会開催日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,274.09円	1,432.50円
1株当たり当期純利益金額	73.11円	155.47円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成24年12月6日	10,000	10,000	0.445	無担保社債	平成29年12月6日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	892			
1年以内に返済予定の長期借入金	20	143	7.3	
1年以内に返済予定のリース債務	388	351	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,851	16,303	0.5	平成29年12月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	573	434	1.0	平成29年4月～ 平成34年5月
その他有利子負債				
合計	17,727	17,232		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,000	1,303		
リース債務	246	112	54	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,395	91,851	138,657	181,868
税金等調整前 四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	3,484	7,301	11,441	12,119
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 金額 (百万円)	2,367	4,975	7,695	8,092
1株当たり 四半期(当期)純 利益金額 (円)	9.10	19.12	29.57	31.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	9.10	10.02	10.45	1.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983	18,192
受取手形	41	30
売掛金	2 14,706	2 15,750
製品	7,083	6,850
仕掛品	533	458
原材料及び貯蔵品	4,030	4,104
前払費用	582	616
繰延税金資産	1,542	1,888
その他	2 3,649	2 3,448
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	39,149	51,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,849	16,040
構築物	1,209	1,116
機械及び装置	12,439	10,732
車両運搬具	15	29
工具、器具及び備品	421	349
土地	30,185	28,273
リース資産	692	587
建設仮勘定	102	90
有形固定資産合計	61,915	57,220
無形固定資産		
借地権	262	262
その他	227	183
無形固定資産合計	490	446
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,293	1 20,382
関係会社株式	15,113	15,044
長期前払費用	101	194
前払年金費用	953	1,261
その他	2 869	2 807
貸倒引当金	40	38
投資損失引当金	50	-
投資その他の資産合計	34,240	37,652
固定資産合計	96,646	95,319
資産合計	135,795	146,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	353	393
買掛金	2 15,489	2 14,135
リース債務	347	318
未払金	2 6,739	2 8,148
未払法人税等	1,160	3,586
未払消費税等	385	328
未払費用	3,296	3,563
賞与引当金	1,360	1,748
役員賞与引当金	-	33
預り金	2 1,222	2 717
従業員預り金	1 314	1 276
その他	426	740
流動負債合計	31,097	33,990
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,700	15,700
リース債務	504	384
繰延税金負債	5,397	6,045
退職給付引当金	5,907	6,394
役員退職慰労引当金	95	83
環境対策引当金	439	438
資産除去債務	132	110
受入敷金保証金	2 3,277	2 3,070
その他	60	98
固定負債合計	41,514	42,324
負債合計	72,612	76,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	213	157
固定資産圧縮積立金	10,409	9,902
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	4,488	10,387
利益剰余金合計	22,111	27,447
自己株式	2,551	2,582
株主資本合計	55,359	60,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,810	9,774
繰延ヘッジ損益	13	95
評価・換算差額等合計	7,823	9,679
純資産合計	63,182	70,343
負債純資産合計	135,795	146,658

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 153,194	2 159,403
売上原価	2 82,508	2 81,686
売上総利益	70,686	77,717
販売費及び一般管理費	1 66,612	1 67,283
営業利益	4,074	10,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	359	354
その他	527	423
営業外収益合計	887	778
営業外費用		
支払利息	2 95	76
社債利息	44	44
その他	152	136
営業外費用合計	292	258
経常利益	4,668	10,953
特別利益		
固定資産売却益	19	562
特別利益合計	19	562
特別損失		
固定資産除売却損	201	303
減損損失	-	93
関係会社株式評価損	-	631
環境対策引当金繰入額	429	-
特別損失合計	631	1,028
税引前当期純利益	4,057	10,487
法人税、住民税及び事業税	1,907	4,328
法人税等調整額	723	740
法人税等合計	1,184	3,588
当期純利益	2,873	6,898

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	4,492	22,333
会計方針の変更による累 積的影響額							1,533	1,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	2,959	20,800
当期変動額								
剰余金の配当							1,562	1,562
特別償却準備金の取崩				55			55	-
実効税率変更に伴う準備 金の増加				9			9	-
固定資産圧縮積立金の取 崩					669		669	-
実効税率の変更に伴う積 立金の増加					496		496	-
当期純利益							2,873	2,873
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	45	172	-	1,529	1,310
当期末残高	18,612	17,186	17,186	213	10,409	7,000	4,488	22,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,535	55,597	4,502	0	4,502	60,099
会計方針の変更による累 積的影響額		1,533				1,533
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,535	54,063	4,502	0	4,502	58,566
当期変動額						
剰余金の配当		1,562				1,562
特別償却準備金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う準備 金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
実効税率の変更に伴う積 立金の増加		-				-
当期純利益		2,873				2,873
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			3,307	12	3,320	3,320
当期変動額合計	15	1,295	3,307	12	3,320	4,615
当期末残高	2,551	55,359	7,810	13	7,823	63,182

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,612	17,186	17,186	213	10,409	7,000	4,488	22,111
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,612	17,186	17,186	213	10,409	7,000	4,488	22,111
当期変動額								
剰余金の配当							1,561	1,561
特別償却準備金の取崩				57			57	-
実効税率変更に伴う準備 金の増加				1			1	-
固定資産圧縮積立金の取 崩					601		601	-
実効税率の変更に伴う積 立金の増加					95		95	-
当期純利益							6,898	6,898
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	56	506	-	5,899	5,336
当期末残高	18,612	17,186	17,186	157	9,902	7,000	10,387	27,447

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,551	55,359	7,810	13	7,823	63,182
会計方針の変更による累 積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,551	55,359	7,810	13	7,823	63,182
当期変動額						
剰余金の配当		1,561				1,561
特別償却準備金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う準備 金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
実効税率の変更に伴う積 立金の増加		-				-
当期純利益		6,898				6,898
自己株式の取得	31	31				31
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			1,964	108	1,855	1,855
当期変動額合計	31	5,305	1,964	108	1,855	7,161
当期末残高	2,582	60,664	9,774	95	9,679	70,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～45年
構築物	10年～45年
機械及び装置	10年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(7) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	936百万円	938百万円

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員預り金	314百万円	276百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,663百万円	1,317百万円
長期金銭債権	400 "	400 "
短期金銭債務	4,008 "	3,059 "
長期金銭債務	8 "	8 "

3 保証債務

次の債務について保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
森永食品(浙江)有限公司	167百万円	131百万円
米国森永製菓(株)	901 "	563 "
従業員(住宅融資)	11 "	5 "
合計	1,080 "	700 "

4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	7,000 "	7,000 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	35,292百万円	34,722百万円
賞与引当金繰入額	943 "	1,225 "
退職給付費用	722 "	628 "
減価償却費	2,508 "	2,166 "
おおよその割合		
販売費	72%	70%
一般管理費	28%	30%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	1,508百万円	1,825百万円
営業取引(支出分)	30,477 "	29,421 "
営業取引以外の取引	21 "	10 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	15,113百万円	15,044百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用(販売促進費)	834百万円	841百万円
未払事業税	100 "	249 "
賞与引当金	436 "	540 "
その他	170 "	256 "
繰延税金資産合計	1,542 "	1,888 "

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
前払年金費用	298百万円	386百万円
固定資産圧縮積立金	4,752 "	4,372 "
その他有価証券評価差額金	3,053 "	4,144 "
その他	466 "	430 "
繰延税金負債合計	8,571 "	9,333 "
(控除される繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,849 "	1,956 "
退職給付信託設定額	719 "	703 "
減損損失(土地)	1,047 "	1,027 "
関係会社株式評価損	1,366 "	1,544 "
投資有価証券評価損	348 "	339 "
その他	675 "	694 "
小計	6,006 "	6,266 "
評価性引当額	2,832 "	2,978 "
繰延税金資産合計	3,174 "	3,288 "
繰延税金負債の純額	5,397 "	6,045 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.6%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8%	0.5%
住民税均等割	1.5%	0.5%
研究費等税額控除	4.8%	2.1%
評価性引当額	0.0%	2.1%
税率変更に伴う繰延税金資産及 び負債への影響額	2.9%	0.3%
その他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.2%	34.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額がそれぞれ24百万円及び134百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が94百万円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第168期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,213.70円	1,351.54円
1株当たり当期純利益金額	55.18円	132.52円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	当期末取得原価
有形固定資産	建物	16,849	265	110 (59)	964	16,040	26,511	42,552
	構築物	1,209	59	3 (0)	148	1,116	4,370	5,487
	機械及び装置	12,439	1,268	88 (0)	2,886	10,732	52,238	62,970
	車両運搬具	15	35	3	17	29	162	192
	工具、器具 及び備品	421	160	4 (1)	227	349	2,503	2,852
	土地	30,185		1,911 (12)		28,273		28,273
	リース資産	692	218	5	319	587	657	1,244
	建設仮勘定	102	1,777	1,790		90		90
	計	61,915	3,786	3,917 (72)	4,564	57,220	86,442	143,663
無形固定資産	借地権	262				262		
	その他	227	32	13 (13)	62	183		
	計	490	32	13 (13)	62	446		

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45	18	25	38
投資損失引当金	50		50	
賞与引当金	1,360	1,748	1,360	1,748
役員賞与引当金		33		33
役員退職慰労引当金	95		12	83
環境対策引当金	439		0	438

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。 電子公告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.morinaga.co.jp/company/ir_koukoku.html) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第167期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第167期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	四半期会計期間 (第168期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出
	四半期会計期間 (第168期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	四半期会計期間 (第168期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書 (株券、社債券等) 及びその添付書類			平成28年6月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五	十	嵐	徹
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永製菓株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、森永製菓株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。